

黒石市病院事業中期経営計画実績調書（平成17年度）

1. 事業概要

団体名	黒石市
事業名	病院事業
代表者	黒石市長
所在地	黒石市北美町一丁目70
開設年月日	昭和 31 年 11 月 1 日
敷地面積	19,306 m ²
建物面積	15,933 m ²
病床数	290床（一般）
職員数	228人（17年4月1日現在）
組織概要	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> 市長 —— 院長 —— 副院長 </div> <div style="font-size: 2em;">}</div> <div style="text-align: left;"> 医療局 → 21科室 看護部 → 外来・6病棟 事務局 → 2課 </div> </div>
主な機能	救急告示病院 臨床研修指定病院 災害拠点病院

2. 業務予定量

項 目	予定量
(1) 病床数	290床
(2) 年間患者数	
入院	93,805 人
外来	224,028 人
(3) 一日平均患者数	
入院	257 人
外来	762 人
(4) 主要な建設改良事業	
イ 資産購入費	32,544 千円

3. 財政状況

(1) 収益の収支(税抜き)

(千円)

		17計画	17実績	18計画	18見込
収益的收入	1 医業収益	4,538,197	4,578,968	4,768,031	4,357,262
	入院収益	2,535,431	2,565,126	2,670,512	2,374,498
	外来収益	1,912,688	1,929,414	2,013,184	1,895,477
	その他	90,078	84,428	84,335	87,287
	2 医業外収益	53,952	60,372	57,133	66,289
	他会計補助金	30,081	30,081	30,000	30,100
	その他	23,871	30,291	27,133	36,189
	3 特別利益				
	経常収益 +	4,592,149	4,639,340	4,825,164	4,423,551
	総収益 + +	4,592,149	4,639,340	4,825,164	4,423,551
収益の支出	1 医業費用	4,816,789	4,748,552	4,975,905	4,670,421
	人件費	2,230,573	2,232,247	2,366,627	2,245,422
	材料費	1,694,974	1,635,398	1,720,174	1,590,000
	減価償却費	209,256	209,256	154,037	154,037
	その他	681,986	671,651	735,067	680,962
	2 医業外費用	408,766	394,334	405,131	387,540
	支払利息	271,734	271,734	267,999	265,433
	その他	137,032	122,600	137,132	122,107
	3 特別損失	15,716	13,889	15,950	33,667
	経常費用 +	5,225,555	5,142,886	5,381,036	5,057,961
総費用 + +	5,241,271	5,156,775	5,396,986	5,091,628	
	経常損失	633,406	503,546	555,872	634,410
	純損失	649,122	517,435	571,822	668,077
	累積損失	4,277,933	4,146,246	4,849,755	4,814,323
	不良債務	789,760	650,831	1,143,980	1,177,149

(2) 資本の収支

(千円)

		17計画	17実績	18計画	18見込
資本的收入	企業債	29,900	29,900	30,000	0
	他会計補助金	274,745	274,745	272,269	272,169
	国庫補助金等	2,625	2,625		
	収入計	307,270	307,270	302,269	272,169
資本の支出	建設改良費	32,544	32,544	30,100	0
	企業債償還金等	274,726	274,726	272,169	272,169
	支出計	307,270	307,270	302,269	272,169

4. 一般会計等の関与

内 訳	金額(千円)	備 考(算出方法等)
1 出資金		
2 補助金	9,352	医師臨床研修費補助金4,462、国保会計直診分4,707 小児救急医療支援事業運営補助金183
3 負担金		
4 繰出金	304,826	
うち基準内繰出金	211,941	
うち基準外繰出金	92,885	
5 貸付金		

補助金が、国、県に分かれている場合は区分して記入すること

5. 企業債残高

(千円)

区 分	17計画	17実績	18計画	18見込
1. 企業債	4,836,000	4,836,113	4,594,000	4,563,945
(うち公的資金)	(4,826,000)	(4,826,113)	(4,594,000)	(4,563,945)

公的資金には、縁故債を除く

6. 職員の状況

(1) 職員数の状況

各年度4月1日現在:人

		16実績	17計画	17実績	18計画	18見込
職 員 数		233	228	228	227	223
対前年度増減			-5	-5	-1	-5
職種別内訳	医 師	26	22	22	23	20
	看護師	111	117	117	119	118
	准看護師	32	26	26	24	24
	薬剤師	10	10	10	9	9
	放射線技師	8	8	8	8	8
	臨床検査 技師	11	11	11	11	11
	管理栄養士	3	3	3	3	3
	理学療法士	5	4	4	4	4
	作業療法士	1	1	1	1	1
	事務職員	17	17	17	17	17
	運転手	1	1	1	0	0
	調理師	4	4	4	4	4
	助手	2	2	2	2	2
	技能員	2	2	2	2	2
	計	233	228	228	227	223

(2) 定員管理の数値目標
17年度～21年度までの定員管理数値目標

16年度A	17年度	21年度B	純減数B - A	純減率	17年度純減率
233人	228人	223人	-10人	4.30%	2.15%

(3) 職員給与費の状況

ア 人件費決算

(千円)

区 分	総費用A	純損益	人件費B	総費用に占める比率B / A	16年度の比率
17年度	5,156,775	-517,435	2,232,247	43.30%	43.73%

人件費は、給料・手当・法定福利費・賃金の合計とした

イ 職員給与費決算

(千円)

区 分	年度末 職員数A	給 与 費				1人当り 給与費B / A
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
17年度	223人	883,213	272,066	318,395	1,473,674	6,608

(4) 給与等の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
医 師	47.3歳	552,590円	1,128,419円
看護師等	44.0歳	300,683円	345,808円
医療技術職	38.9歳	290,153円	358,882円
一般行政職	42.9歳	314,539円	396,068円
技能労務職	50.0歳	328,059円	340,007円
黒石市	43.4歳	319,600円	352,300円

(5) 初任給(18年4月1日現在)

区 分	高校卒	大学卒
医 師		354,500円
看護師等		198,800円
医療技術職		176,100円
一般行政職	138,400円	170,200円
技能労務職	136,500円	

(6) 職員手当の状況

ア 期末・勤勉手当

病院事業	黒石市
1人当たり平均支給額(17年度) 1,403千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,352千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算(5~15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算(5~15%)

イ 退職手当

病院事業	黒石市
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00月分 27.30月分 勤続25年 33.75月分 42.12月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度 59.28月分 59.28月分 その他加算 定年前早期退職措置 (2~20%加算) 1人当たり平均支給 614万円 2,373万円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00月分 27.30月分 勤続25年 33.75月分 42.12月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度 59.28月分 59.28月分 その他加算 定年前早期退職措置 (2~20%加算) 1人当たり平均支給 316万円 2,394万円

1人当たり平均支給は、17年度に退職した職員に支給された平均額である

ウ 調整手当

支給実績(17年度決算)	16,195 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	771 千円
職員全体に占める支給職員の割合(17年度決算)	9.50%
支給対象職員・人数	医師 21人
支給額	(給料+管理職手当+扶養手当)×10/100

エ 特殊勤務手当

支給実績（17年度決算）	113,931	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	726	千円	
職員全体に占める支給職員の割合（17年度決算）	70.70%		
手当の種類（手当数）	5		
手当の名称	対象職員	支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師	医師の診療業務	経験年数により 月額20万～30万 学位取得者は1,000円加算
夜間・休日呼出手当	医師及び 医療職管理職	午後6時から翌日の午前 7時までに呼出を受けて 業務に従事した場合	医師 1時間未満1日につき 2,000円 1時間越えるごとに 1,500円加算 その他 1時間未満1日につき 1,000円 1時間越えるごとに 750円加算
待機手当	技師及び 看護職員	休日に待機を命ぜられた 場合	1日 2,000円 半日 1,000円
危険手当	診療放射線技師 助手 看護職員	X線その他放射線を照射 する作業に従事した場合 介助した場合	技師 1日につき230円 看護職員1日につき100円 助手 月額2,000円
	臨床検査技師 助手	病毒等の有害物質を取り 扱う検査に従事したとき	
夜間看護手当	看護職員	午後10時から翌日の午前 5時までに看護等の業務 に従事した場合	4時間以上 1回3,300円 2時間以上4時間未満 1回2,900円 2時間未満 1回2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	35,359	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	266	千円
支給実績（16年度決算）	47,387	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	334	千円

カ その他の手当

手当名	内容と支給単価				17年度決算	
扶養手当	配偶者			13,500円	19,317千円	
	配偶者以外	1人目	扶養親族である配偶者があり	6,000円		
			扶養親族でない配偶者があり	6,500円		
			配偶者がなし	11,000円		
		2人目				6,000円
		3人目以上1人につき				5,000円
	満16歳以上22歳までの子1人についての加算			5,000円		
通勤手当	通勤のため自動車や交通機関を利用している職員に支給				9,179千円	
	交通機関利用の場合実費最高限度額			55,000円		
	自動車等利用者	片道2km以上		2,000円		
片道60km以上		24,500円				
住居手当	自ら居住するための住宅を借受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員、又は自宅に居住する世帯主である職員に支給				5,817千円	
	借家(借間)の場合の支給限度額			27,000円		
	自己の所有する住宅(購入又は新築後5年間)			2,500円		
管理職手当	院長	給料月額×17%		22,896千円		
	副院長	給料月額×16%				
	医療局長	給料月額×15%				
	部長医師	給料月額×14%				
	医長	給料月額×13%				
	医師以外の部長級	給料月額×4%				
	医師以外の課長級	給料月額×3%				
	医療職の補佐級	給料月額×2%				
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、宿直業務又は日直業務をした職員に支給				16,429千円	
	宿直手当	医師		24,000円		
		管理職手当が支給されている医師以外の職員、薬剤師、事務局の補佐級の職員		7,800円		
		その他の職員		4,900円		
	日直手当	医師	5時間以上の場合	24,000円		
			5時間未満の場合	12,000円		
		管理職手当が支給されている医師以外の職員、薬剤師、事務局の補佐級の職員				
		5時間以上の場合		7,800円		
		5時間未満の場合		3,900円		
		その他の職員	5時間以上の場合	4,900円		
5時間未満の場合	2,450円					
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給 支給額 = (勤務1時間当たりの給与額×25/100) × 勤務時間数			14,016千円		
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日に在職する職員に支給			15,622千円		
	17年度	世帯主である職員			その他の職員	
		扶養親族3人以上	扶養親族1人又は2人			その他の世帯主である職員
26,040円		20,600円	10,200円			
			7,360円			

7. 施設基準の状況

取得している施設基準
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般病棟入院基本料（7：1） ・ 電子化加算 ・ 入院時食事療養（1） ・ 栄養管理実施加算 ・ 検体検査（1）（2） ・ 手術に係る届出 ・ 小児食物アレルギー負荷検査 ・ 褥瘡患者管理加算 ・ 救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算 ・ 薬剤管理指導料 ・ 診療録管理体制加算 ・ 臨床研修病院入院診療加算 <p style="text-align: right;">等</p>

8. 事業評価等の実施状況

別 紙

9. 民間的経営手法の導入状況

項 目	当該年度までの実績
P F I 事業の活用	
資産の有効活用方策	
民間委託の導入	受付、清掃、洗濯、警備、ボイラー業務、寝具、電話交換、害虫駆除 浄化槽管理、駐車場管理、（全面委託） 検査、診療報酬請求、宿日直、（部分委託）
事業譲渡	

項 目	当該年度までの実績
指定管理者制度の導入	
そ の 他	

10．その他経営基盤強化への取組状況

- ・地域医療支援センターを設置し、近隣の医療機関との連携を実施した。
- ・院内に委員会を設置し、診療報酬請求もれのチェック体制を強化した。
- ・18年4月からの診療報酬改定に対する対応を検討した。（施設基準の見直し・新加算の取組）
- ・臨床研修指定病院として各種説明会に参加し、研修医の確保に努めた。
また、人材募集機関をとおして常勤医師確保に努めた。

11．経費節減等の取組による効果額

(千円)

	項 目	17計画	17実績	18計画	18見込
収 入	未収金の徴収対策	500	1,000	500	3,000
	料金の見直し				
	遊休財産の売り払い等				
	施設基準の見直し				
支 出	職員削減			8,075	14,502
	退職者不補充			8,075	14,502
	臨時等活用				
	給与等削減	89,069	87,967	77,452	75,762
	給料	39,449	38,813	39,313	38,608
	期末手当	34,079	33,297	25,863	25,299
	勤勉手当	15,541	15,857	12,276	11,855
	組織の統廃合				
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減				
	その他				
合 計		89,569	88,967	86,027	93,264